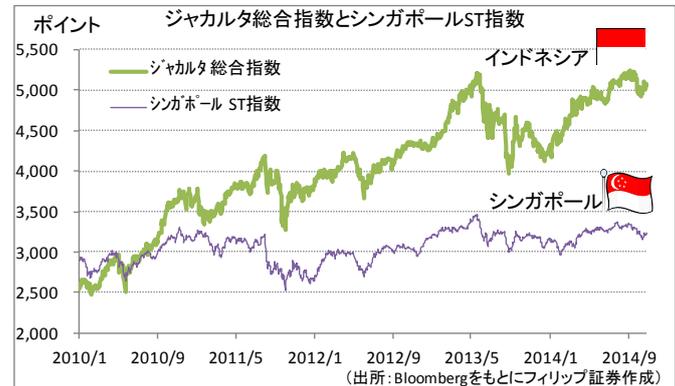
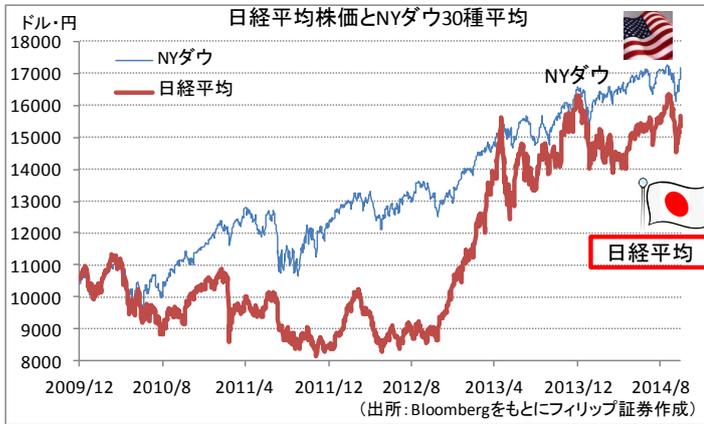


リサーチ部長 庵原 浩樹
DID:03-3666-6980 (内線 244)
E-mail: hiroki.ihara@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2014年11月4日号

Report type: ウィークリーストラテジー



■“不透明要因も多い中、外国人の買いは続くか？”

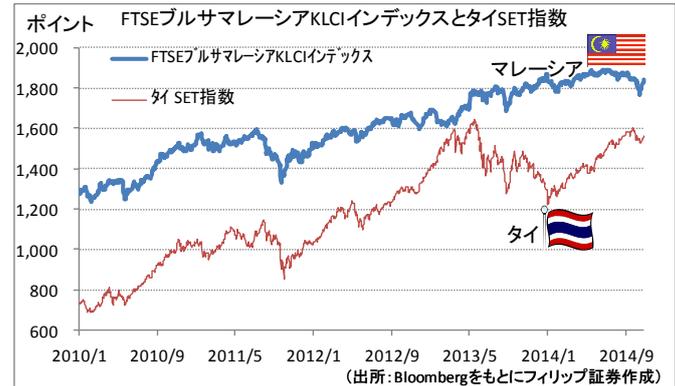
東証の発表によれば、海外投資家は10月第4週(10/20-24)に日本株を4週ぶりに買い越しに転じたことが判明した。10月の急落相場を演出した外国人だが、年末に向けて買いが続くのか、今後の大きなポイントとなりそうだ。

10/30に発表された7-9月(3Q)の米国 GDP 速報値は、前期比年率3.5%増加と Bloomberg 集計の市場予想3.0%を大きく上回り、株式市場では同日、NY ダウが前日比221.11ドル高(同1.3%上昇)と17,000ドル台を回復、為替相場ではドル高が進展しドル・円は109円台に乗せてきた。10/29のFOMC 声明での個人消費拡大や企業投資増大といった内容が裏付けられた。11月月初に発表される ISM 景況感指数や雇用統計などで米国景気の堅調さが確認されれば、海外投資家の日本株買いが続く可能性はあろう。

また、国債買い入れ年30兆円追加などを発表した日銀の追加緩和と運用資産127.3兆円の GPIF の運用比率見直しが日本株を下支えし、ドル高・円安要因となりそうだ。報道によれば、新たな運用比率は、国内債を現行の60%から35%と市場コンセンサスの40%を下回る大幅な引き下げとなった。株式は想定内であるが、現行の国内12%、海外11%をそれぞれ25%と内外株式合計で従来の23%から50%と大幅に引き上げる。また、外債を11%から15%に引き上げ海外資産を従来の23%から40%に引き上げた。

ただ、先行き不透明感も多い。11/17に発表する日本の7-9月 GDP などを受けて、政府は12月に2015/10の消費税増税を決定する。この他、米中間選挙、欧州や中国の景気動向に加え、エボラ出血熱の感染拡大も市場心理を冷やす要因となり得る。決算一巡後の11月相場は、好業績銘柄の見直しが進むとみるが、一進一退の展開を予想する。

11/4号では、日立製作所(6501)、ユニ・チャーム(8113)、野村ホールディングス(8604)、ソフトバンク(9984)のほか、米国はヤフー・インク(YHOO US)、ASEAN はタイの最大手商業銀行のバンコク銀行(BBL TB)を取り上げた。



■決算発表の予定

- 4日:
 - ・LIXIL、日産自動車、ソフトバンク、アリババ・グループ HD など
- 5日:
 - ・IHI、トヨタ、伊藤忠商事、サントリー食品、テスラ・モーターズなど
- 6日:
 - ・三井物産、三井不動産、ヤマダ電機、ウォルト・ディズニーなど
- 7日:
 - ・国際石油開発帝石、三越伊勢丹 HD、三菱商事など

■来週の予定

- 3日:
 - ・10月の米 ISM 製造業総合景況指数
 - ・10月のユーロ圏製造業 PMI
 - 4日:
 - ・10月の新車販売台数
 - ・米の大統領中間選挙
 - ・9月の米貿易収支
 - 5日:
 - ・日銀の黒田総裁が講演
 - ・10月の米 ADP 雇用統計
 - ・10月の中国 HSBC サービス業 PMI
 - 6日:
 - ・日銀政策委員会・金融政策決定会合、議事要旨
 - ・ECB が金融政策を発表し、ドラギ総裁が記者会見
 - 7日:
 - ・10月の米雇用統計
 - ・アジア太平洋経済協力会議(APEC)閣僚会議(北京、8日まで)
- (Bloomberg よりフィリップ証券作成)

■日米株式市場に落ち着きの兆し

10/30の東証の発表によれば、10月第4週(10/20-24)の投資部門別株式売買動向で、海外投資家は257億円の買い越しとなった。4週ぶりの買い越しである。日経平均株価が上昇した9月に5,952億円と大幅に買い越した海外投資家は、10月の第1週から3週(9/29-10/17)に9,395億円もの売り越しとなったが、10月後半の株価反転局面で買い越しに転じた。一方で、年金基金の売買動向を映すとされる信託銀行は、10月に4週連続で買い越しとなり、この間の買い越し金額は5,454億円となり、10月の第4週に売り越しに転じた個人だが、同期間に9,655億円の買い越しとなった。

消費税増税の議論、好決算も日本企業の通期業績への慎重な見方など先行き不透明感を嫌う動きも見られ、海外投資家の買い継続には、疑問符も付く。ただ、日本株が戻りを試す展開の中で、戻りの鈍い好業績・優良銘柄を粘り強く買うスタンスも有効であろう。

■特定秘密保護法案と関連銘柄

12/10に特定秘密保護法案が施行されるが、サイバーセキュリティで遅れる日本はサイバーテロや犯罪への対策が大きな課題となっている。2013年に政府機関や国内企業に向けたサイバー攻撃は約128億件。警察庁によれば、インターネットバンキングの不正送金被害額は、2013年が14.1億円、2014年上半期で既に18.5億円に達している。

インターネットセキュリティ戦略の基盤となる「サイバーセキュリティ基本法」が成立となれば、情報セキュリティ分野の国家予算の更なる増加も予想される。関連企業としてフォーカスシステムズ(4662)、ラック(3857)、トレンドマイクロ(4704)のほか、上場して間もないFFRI(3692)、オプティム(3694)などに注目したい。

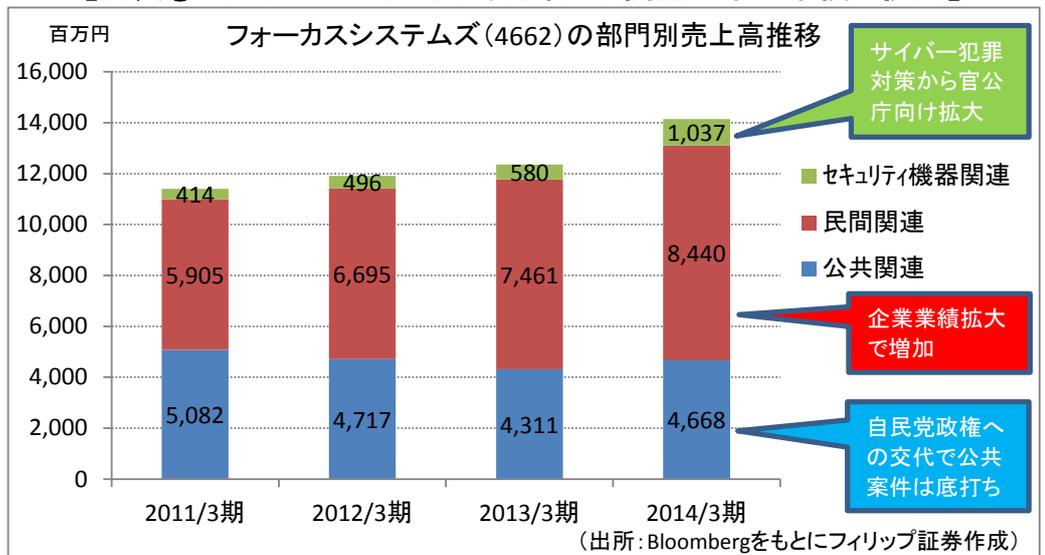
■雇用統計で注目されるLMCI

11/7に発表される雇用統計では、改善が見込まれる非農業部門雇用者数変化や失業率に加え、FRBが新たに開発したLMCI(労働市場情勢指数)の動向が注目される。ゼロが雇用の改善・悪化の境目となる。

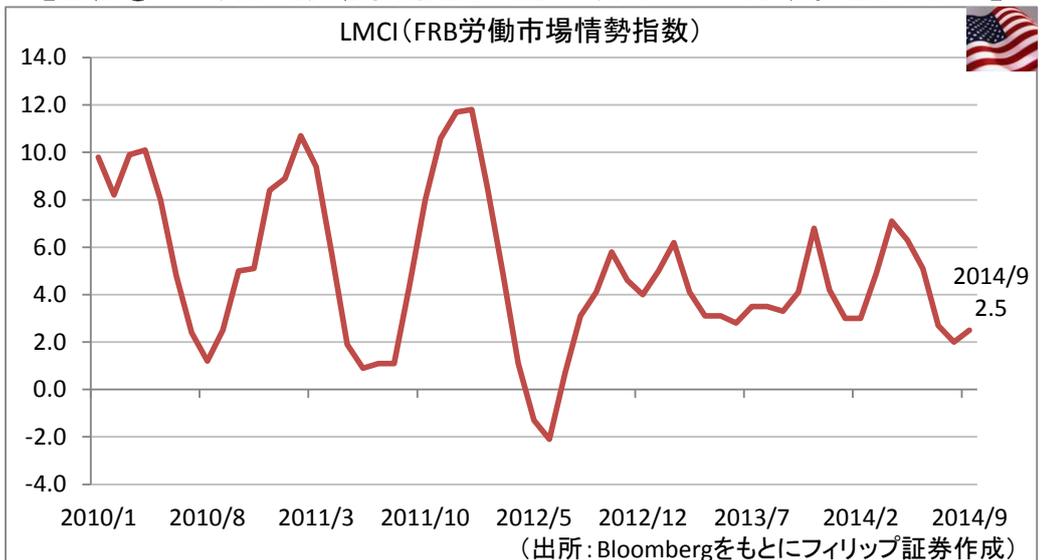
【図表①】4週ぶりに買い越しに転じた海外投資家の買いは続くか？



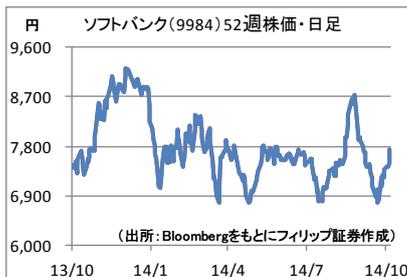
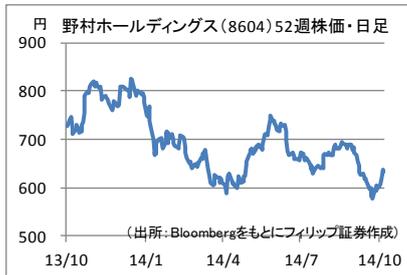
【図表②】サイバーセキュリティ対策から関連企業の業績は拡大



【図表③】10月から発表開始となった10月のLMCIは改善となるか？



■銘柄ピックアップ



◇ 日立製作所(6501)

- ・1920年に設立。国内総合電機トップで技術力に定評。情報・通信、電力、電子装置、建設機械、高機能材料、金融サービスなど幅広く行い、世界35ヶ国・地域で展開している。
- ・2014/2期2Q(4-9月)は情報・通信システムや中国向け昇降機などが好調、売上高が前年同期比0.6%増の4兆4,967.73億円、純利益が同108.8%増の1,448.31億円となった。
- ・2015/3通期の会社計画は、一部事業を分離した影響を受け、売上高が前期比1.2%減だが、営業利益は200億円増額となる前期比8.9%増の5,800億円の見通しである。

◇ ユニ・チャーム(8113) 11月7日に決算発表の予定

- ・1961年に創業した衛生用品を製造・販売する大手メーカー。タンポンやナプキンなど生理用品や紙おむつで国内のシェアがトップ。中国を中心にアジア各国に進出している。
- ・新聞報道によれば2014/3期2Q(4-9月)は、インドやタイなどの東南アジア国での紙おむつ販売が伸び、国内や中国での高価格品の販売にも力を入れ、営業利益が360億円となった模様と前年同期の320億円を上回り、4-9月期として過去最高更新が見込まれる。
- ・2014/4-12通期(決算期変更)の業績見通しは売上高が5,400億円、純利益が317億円を据え置く公算が大きい。国内外で紙おむつなどの販売を拡大、計画の達成を目指す。

◇ 野村ホールディングス(8604)

- ・1925年に設立した国内最大の投資銀行・証券持株会社である。証券業を中心に投資・金融サービスを提供、「アジアに立脚したグローバル金融サービスグループ」を目指す。
- ・2014/2期2Q(4-9月)は株式や投資信託などの手数料関連収入が落ち込んで、収益合計が前年同期比2.2%減の9,129.74億円、純利益が同30.1%減の727.32億円。とりわけ、投信募集や株式委託手数料の減少により、主力の営業部門の収益が同21.4%減の2,248億円となった。一方で、ホールセールなどの部門は全て増収を達成した。
- ・7-9月期では純利益が前年同期比39%増の529億円、4-6月期比で2.7倍と足元の収益は改善している。また、NISA を通じて個人マネーの流入が増え、同社の預かり資産は2014/9末で99.8兆円と100兆円の台に迫っており、業績や株価の動向が注目される。

◇ ソフトバンク(9984) 11月4日に決算発表の予定

- ・通信事業者として売上高で世界3位。会社シンボルの2本のラインは「=(イコール)」を象徴し、情報ネットワークを公平に楽しめる世の中を実現する「アンサー(ANSWER)」を導き出すのは、「=SoftBank(イコールソフトバンク)」ということの意味している。
- ・2014/4-6期はモバイル事業には携帯端末の販売減による減収となったものの、プリント、ブライスターなどを子会社化したことで連結売上高に貢献、売上高は前年同期比2.3倍の1兆9,922.2億円。販管費大幅増から、純利益は同58.7%減の1,113.1億円。
- ・グループ傘下のゲーム子会社ーガンホーは2014/1-9期の売上高が同14%増の1,328億円、純利益が同17%増の497億円を発表。今後も、ガンホーの収益寄与が期待される。10/29にインド通販大手へ約680億円を出資すると発表。今後10年間でインドのネット市場に1兆円を投資する方針も表明しており、事業拡大が期待される。

◇ ヤフー・インク(YHOO US)

- ・1994年に創立。検索サイトを中心に、デジタルスクリーンで消費者の動向や広告ソリューションを配信する通信、コンテンツ、コミュニティー・プラットフォームを提供している。
- ・2014/12 期3Q(7-9 月)は販売した広告数の大幅増により、提携先サイトへの支払い分を除いたベースの売上高が同1.5%増の10.94 億 USD と市場予想の10.50 億 USD を上回り、株式報酬などを除くベースの EPS は52 セントと、市場予想の30 セントを上回った。
- ・3Q に初めて公表したモバイル部門の売上高は2014/7-9 期に2 億 USD を超え、会社計画は2014/12 通期の総売上高が12 億 USD を上回る見通しで今後の動向が注目される。

◇ バンコク銀行(BBL TB)

- ・1944年創業のタイ最大の商業銀行。東南アジアでも最大手規模で総資産は793億 USD ドル。約1,100支店など国内ネットワークを駆使し商業銀行のサービスを提供。
- ・2014/12期3Q(7-9月)は、ローン、投資による収入増や営業コストの削減から純資金収益は前年同期比1.0%増の151.09億 THB、純利益は同6.0%増の95.75億 THBとなった。
- ・10/27に、同社代表はミャンマーの貿易フェアに参加した。ミャンマーでの銀行業務に従事できるライセンスを取得している世界中9行のうち、同行は唯一のタイ商業銀行であり、成長性が高いと見られるミャンマーおよび隣国での進出が注目されている。

■ピックアップ銘柄 株価パフォーマンス一覧

銘柄	基準日	基準日 株価	高値	高値日	騰落率	2014/10/30 終値	騰落率
日経平均株価指数	2012/8/27	9140.00	16,374.14	2014/9/25	79.1%	15,658.20	71.3%
TOPIX	2012/8/27	761.73	1,346.43	2014/9/25	76.8%	1,278.90	67.9%
ジャカルタ総合指数	2012/8/27	4145.39	5,262.57	2014/9/8	26.9%	5,058.85	22.0%
シンガポールST指数	2012/8/27	3,054.70	3,464.79	2013/5/22	13.4%	3,234.31	5.9%
FTSEブルサレーシアKLCIインデックス	2012/8/27	1,648.92	1,896.23	2014/7/8	15.0%	1,842.78	11.8%
タイ SET指数	2012/8/27	1,240.47	1,649.77	2013/5/21	33.0%	1,565.35	26.2%
NYダウ30種平均指数	2012/8/27	13,157.74	17,350.64	2014/9/19	31.9%	17,195.42	30.7%
S&P 500種	2012/8/27	1,411.13	2,019.26	2014/9/19	43.1%	1,994.65	41.4%
ナスダック総合指数	2012/8/27	3,083.62	4,610.57	2014/9/19	49.5%	4,566.14	48.1%
日本(円)							
1606 日本海洋掘削	2013/03/25	6,000	10,780	2013/5/21	79.7%	4,340.0	-27.7%
1801 大成建設	2013/05/07	327	639	2014/8/19	95.4%	598.0	82.9%
1812 鹿島	2012/11/19	235	443	2013/9/10	88.5%	476.0	102.6%
1883 前田道路	2013/08/26	1,565	1,859	2014/8/8	18.8%	1,669.0	6.6%
1925 大和ハウス工業	2013/03/11	1,885	2,330	2013/5/15	23.6%	1,980.5	5.1%
1976 明星工業	2012/10/29	253	534	2014/1/20	111.1%	700.0	176.7%
2395 新日本科学	2013/02/18	440	2,540	2013/4/25	477.3%	798.0	81.4%
2413 エムスリー	2012/11/05	778	1,723	2014/2/25	121.4%	1,806.0	132.1%
3046 ジェイアイエヌ	2013/03/04	4,930	6,020	2013/5/13	22.1%	2,319.0	-53.0%
3099 三越伊勢丹ホールディングス	2013/07/22	1,525	1,528	2013/7/22	0.2%	1,419.0	-7.0%
3231 野村不動産ホールディングス	2012/10/01	1,365	2,779	2013/5/13	103.6%	1,765.0	29.3%
3382 セブン&アイ・ホールディングス	2013/07/08	3,790	4,485	2014/1/8	18.3%	4,134.0	9.1%
3730 マクロミル	2013/02/25	512	890	2013/5/8	73.8%	784.0	53.1%
3857 ラック	2012/10/15	319	873	2013/5/10	173.7%	855.0	168.0%
4063 信越化学工業	2013/04/15	6,420	7,310	2013/5/22	13.9%	6,682.0	4.1%
4502 武田薬品工業	2013/06/17	4,270	5,170	2013/12/10	21.1%	4,657.5	9.1%
4565 そーせいグループ	2013/04/22	4,380	6,100	2013/5/7	39.3%	4,240.0	-3.2%
4689 ヤフー	2013/04/15	470	668	2014/1/10	42.1%	390.0	-17.0%
4704 トレンドマイクロ	2013/02/25	2,700	4,180	2013/11/22	54.8%	3,525.0	30.6%
4751 サイバーエージェント	2013/04/29	1,844	5,490	2014/1/27	197.7%	3,895.0	111.2%
4819 デジタルガレッジ	2012/10/01	689	3,525	2013/9/17	411.6%	1,398.0	102.9%
5020 JX ホールディングス	2013/02/18	532	592	2013/5/23	11.3%	459.0	-13.7%
5108 ブリヂストン	2013/07/08	3,695	4,025	2013/12/30	8.9%	3,525.0	-4.6%
5269 日本コンクリート工業	2012/10/09	245	613	2013/10/30	150.2%	646.0	163.7%
5401 新日鐵住金	2012/12/03	190	359	2013/9/27	88.9%	275.5	45.0%
5911 横河ブリッジホールディングス	2012/12/17	690	1,592	2014/1/6	130.7%	1,370.0	98.6%
6064 アクトコール	2012/10/09	1,903	2,388	2013/3/29	25.5%	977.0	-48.7%
6594 日本電産	2013/07/29	4,005	7,499	2014/9/29	87.2%	6,959.0	73.8%
6727 ワコム	2013/05/07	1,310	1,523	2013/5/15	16.2%	408.0	-68.9%
6789 ローランド ディー・ジー	2013/05/20	2,460	4,735	2014/9/3	92.5%	4,545.0	84.8%
6954 ファナック	2013/04/22	15,330	19,460	2013/12/24	26.9%	17,790.0	16.0%
6981 村田製作所	2013/04/29	7,770	10,485	2014/1/23	34.9%	11,885.0	53.0%
6988 日東電工	2013/02/04	5,410	7,540	2013/9/25	39.4%	5,786.0	7.0%
7003 三井造船	2013/03/18	193	237	2014/1/22	22.8%	231.0	19.7%
7201 日産自動車	2013/06/03	1,089	1,126	2013/7/22	3.4%	950.1	-12.8%
7203 トヨタ	2012/12/10	3,540	6,800	2013/5/30	92.1%	6,260.0	76.8%
7205 日野自動車	2013/07/16	1,689	1,725	2013/7/22	2.1%	1,526.0	-9.7%
7267 本田技研工業	2012/10/15	2,348	4,405	2013/5/23	87.6%	3,323.0	41.5%

(Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

銘柄	基準日	基準日 株価	高値	高値日	騰落率	2014/10/30 終値	騰落率
7270 富士重工業	2013/07/22	2,845	3,638	2014/9/29	27.9%	3,353.0	17.9%
7459 メディパルホールディングス	2012/10/29	1,003	1,616	2014/1/22	61.1%	1,179.0	17.5%
7731 ニコン	2013/05/20	2,800	2,971	2013/5/23	6.1%	1,427.5	-49.0%
7751 キヤノン	2013/06/24	3,300	3,628	2014/9/22	9.9%	3,240.0	-1.8%
7974 任天堂	2012/09/24	9,780	16,150	2014/1/10	65.1%	11,235.0	14.9%
8001 伊藤忠商事	2013/06/10	1,239	1,429	2014/9/22	15.3%	1,310.5	5.8%
8031 三井物産	2013/04/15	1,391	1,679	2014/7/30	20.7%	1,613.0	16.0%
8058 三菱商事	2013/01/15	1,798	2,108	2013/5/22	17.2%	2,085.5	16.0%
8113 ユニ・チャーム	2013/09/26	1,893	2,593	2014/10/7	37.0%	2,487.0	31.4%
8179 ロイヤルホールディングス	2013/03/11	1,183	1,700	2014/6/20	43.7%	1,736.0	46.7%
8219 青山商事	2013/03/04	2,018	3,190	2013/5/15	58.1%	2,565.0	27.1%
8267 イオン	2013/07/16	1,380	1,484	2014/1/8	7.5%	1,055.0	-23.6%
8306 三菱UFJフィナンシャル・グループ	2012/12/03	380	755	2013/5/14	98.7%	608.0	60.0%
8316 三井住友フィナンシャルグループ	2013/04/08	4,305	5,470	2013/12/30	27.1%	4,105.5	-4.6%
8473 SBIホールディングス	2012/11/12	570	1,990	2013/4/24	249.1%	1,110.0	94.7%
8595 ジャフコ	2012/12/10	2,270	5,900	2014/1/27	159.9%	4,000.0	76.2%
8601 大和証券グループ	2013/04/22	850	1,065	2013/12/26	25.3%	796.0	-6.4%
8604 野村ホールディングス	2013/01/21	487	984	2013/5/21	102.1%	632.2	29.8%
8609 岡三証券グループ	2013/02/04	594	1,249	2013/4/24	110.3%	737.0	24.1%
8697 日本取引所グループ	2013/03/04	1,424	3,085	2013/12/27	116.6%	2,442.0	71.5%
8699 澤田ホールディングス	2013/03/25	970	1,440	2013/11/28	48.5%	720.0	-25.8%
8801 三井不動産	2013/02/12	2,149	3,830	2013/12/30	78.2%	3,221.5	49.9%
8802 三菱地所	2012/12/25	1,953	3,350	2013/4/5	71.5%	2,418.5	23.8%
8928 穴吹興産	2013/03/18	289	508	2013/4/22	75.8%	244.0	-15.6%
8982 トップリート投資法人	2013/04/08	551,000	554,000	2013/4/8	0.5%	448,000.0	-18.7%
9984 ソフトバンク	2012/08/27	3,165	9,320	2013/12/27	194.5%	7,740.0	144.5%
9603 エイチ・アイ・エス	2013/08/26	2,450	3,480	2014/7/15	42.0%	2,785.0	13.7%

(Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

銘柄	基準日	基準日 株価	高値	高値日	騰落率	2014/10/30 終値	騰落率
インドネシア(IDR)							
ASII アストラ・インターナショナル	2012/08/27	7,100	8,300	2012/10/5	16.9%	6,900	-2.8%
BBCA バンク セントラル・アジア	2012/09/18	7,950	13,575	2013/9/19	70.8%	13,000	63.5%
BMRI バンク マンディリ	2012/11/12	8,600	11,000	2013/4/17	27.9%	10,200	18.6%
シンガポール(SGD)							
CD コンフォートデルグロ	2012/09/18	1.660	2.680	2013/5/22	61.4%	2.520	51.8%
KEP ケッペル	2012/10/01	11.430	11.513	2013/3/12	0.7%	9.360	-18.1%
YOMA ヨマ・ストラテジック・ホールディングス	2012/10/09	0.555	1.045	2013/6/10	88.3%	0.665	19.8%
マレーシア(MYR)							
AXIATA アシアタ・グループ	2012/08/27	5.99	7.40	2013/5/6	23.5%	7.07	18.0%
DIGI デジ・ドット・コム	2012/09/24	4.90	6.12	2012/10/19	24.9%	6.02	22.9%
MAY マラヤン・バンキング	2012/09/06	9.15	10.80	2013/7/24	18.0%	9.70	6.0%
タイ(THB)							
BBL バンコク銀行	2012/11/05	179.00	237.00	2013/4/17	32.4%	196.00	9.5%
BECL バンコク・エクスプレスウェイ	2012/12/17	32.50	47.00	2013/2/6	44.6%	38.25	17.7%
BGH バンコク・ドゥシット・メディカル・サービス	2012/12/10	11.50	19.80	2013/5/14	72.2%	18.10	57.4%
CPF チロン・ポカパン・フーズ	2012/12/17	34.25	36.75	2013/1/29	7.3%	31.00	-9.5%
CPALL シーピーオール	2012/10/09	38.50	52.00	2013/2/20	35.1%	45.25	17.5%
GFPT GFPT	2013/07/15	9.70	21.40	2014/10/14	120.6%	19.50	101.0%
RATCH ラチャブリ・エレクトリシティ・ジェネレーティング・ホールディング	2012/11/26	55.00	64.50	2013/1/8	17.3%	59.50	8.2%
ROBINS ロビンソン百貨店	2013/03/11	79.00	83.75	2013/4/26	6.0%	50.50	-36.1%
SC SCアセット	2012/12/10	4.30	7.25	2013/5/2	68.6%	3.78	-12.1%
SCC サイアム・セメント	2012/09/06	330.00	502.00	2013/3/27	52.1%	442.00	33.9%
TICON タイコン・インダストリアル・コネクション	2013/07/23	20.20	20.61	2013/7/24	2.0%	18.30	-9.4%
米国(USD)							
AAPL アップル	2012/08/27	96.52	107.37	2012/9/21	11.2%	106.98	10.8%
AMZN アマゾン・ドット・コム	2012/11/12	226.59	408.06	2014/1/22	80.1%	299.07	32.0%
DIS ザ・ウォルト・ディズニー	2013/02/12	54.77	91.20	2014/3/7	66.5%	90.22	64.7%
FB フェイスブック	2012/08/27	19.49	54.83	2013/10/18	181.3%	74.11	280.2%
GE ゼネラル・エレクトリック	2013/02/25	23.50	28.09	2013/12/31	19.5%	25.67	9.2%
GOOGL ゴーグル	2013/01/28	375.72	604.83	2014/4/2	61.0%	560.27	49.1%
IBM インターナショナル・ビジネス・マシーンス	2013/07/22	193.4	199.21	2014/4/10	3.0%	164.35	-15.0%
PFE ファイザー	2012/10/01	24.80	32.96	2013/11/25	32.9%	29.84	20.3%
SLB シュルンベルジェ	2013/02/19	80.09	118.76	2014/4/29	48.3%	97.62	21.9%
TIF ティファニー	2012/09/04	61.73	105.66	2013/12/9	71.2%	95.26	54.3%
UA アンダーアーマー	2013/08/19	69.02	73.42	2014/9/8	6.4%	64.23	-6.9%

(Bloomberg をもとにフィリップ証券作成)



フィリップ証券株式会社

Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB